

## 出資法人等経営状況報告書

### 1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和6年8月21日	担当部署	農林水産部 農政課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和6年3月31日現在の内容です。

### 2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 大島農業振興公社		
代表者	理事長 丸山 晴己		
	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤	<input type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市大島区牛ヶ鼻 2649 番地		
設立年月日	平成6年3月7日		
基本金	51,000 千円	市出捐割合	98.0%
設立目的	上越市大島区の区域における農業の担い手の育成、農作業の支援等を行うことにより、中山間地域の農業生産の維持及び向上並びに農地の効率的利用を図り、もって、大島区の区域の農業振興に寄与する。		
主な事業	(1) 農業の担い手の育成に関する事業 (2) 農作業の支援に関する事業 (3) 農用地の保全に関する事業 (4) 前3号に掲げる事業に関する情報の収集及び提供に関する事業 (5) 農地の有効利用及び効率的な使用を促す農地の貸し借り等権利調整に関する事業 (6) 技術習得等を目的とした研修等事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

### 3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	6	7	7	0	0
監事	0	2	2	2	0	0
計	1	8	9	9	0	0

### 4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	3	3	0
その他	1	1	0
計	4	4	0

## 5 事業実績（概要）

### 【令和5年度の経営状況】

夏期のコメの高温障害があったものの、収量面では、前年度比 10 アール当たり約 60kg の増収となるなど、公益事業が増収となったことで、経常収益全体では前年度比 2,879 千円増の 56,688 千円となりました。

支出面では、JA 所有の育苗ハウスのビニールシートの更新に要する費用が負担金として発生したことに加え、後進育成のために公社の若手職員への指導に多くの時間を要し、ほ場の作業に係る人手が不足したため、一部のほ場は、地域の他の担い手へ作業委託したこと等により、経常費用は前年度比 2,682 千円増の 61,204 千円となりました。

全体収支としては、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額の合計 4,337 千円の赤字であり、正味財産期末残高は 77,769 千円となりました。

### 【令和5年度的主要取組】

#### ○農作業支援事業

##### ・基幹農作業受託事業

小規模・高齢農業者を支援し、荒廃農地の発生を防止するため、次の農作業を受託しました。

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
耕うん	5.8 ha	3.6 ha	4.6 ha
代かき	4.8 ha	5.7 ha	4.9 ha
田植	4.1 ha	3.3 ha	2.3 ha
刈取	7.7 ha	7.3 ha	6.4 ha
合計（延べ面積）	22.4 ha	19.9 ha	18.2 ha

##### ・地域農業活性化事業

担い手への農地集積を推進するとともに、受け手がない農地は公社で管理耕作を行いました。

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入面積	13.5 ha	12.2 ha	12.9 ha
公社耕作面積 （水稲作付面積）	13.1 ha (13.1 ha)	11.8 ha (11.8 ha)	12.5 ha (12.5 ha)
水稲収穫量 （10a 当たり収量）	68.0t (8.6 俵)	57.0t (8.1 俵)	67.8t (9.0 俵)

#### ○園芸事業

・花苗は、サルビアやパンジーなどを温室 2 棟で生産しましたが、一般卸の減少などにより、売上高は前年度と比較して 59 千円減の 4,395 千円となりました。

・自然薯は、作付面積を拡大し、売上高は前年度と比較して 273 千円増の 1,024 千円となりました。

・アスパラガスは、株の更新到来を機に、令和 3 年度でほぼ全ての栽培を終了したほか、ネギについては、生産にかかる作業コストを考慮して、令和 4 年度をもって取組を終了しました。

・白菜は令和 4 年度から学校給食用野菜として取り組むために、作付面積を拡大したことによ

り、売上高は前年度と比較して134千円増の307千円となりました。

- ・令和4年度に試験栽培を行った白小豆については、令和5年4月以降に収入がありましたが、乾燥や選別作業などのコスト面での課題が大きく、令和5年度は生産を中止しました。
- ・なお、長年、園芸部門を担当してきた職員が令和5年12月末をもって退職したことに伴い、園芸品目については、固定の販路がある自然薯を除き、令和6年度においては休止することとしました。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上高 合計	6,254千円	5,547千円	5,794千円
花苗（一般卸・JA出荷）	1,494千円	1,315千円	1,290千円
花苗（公共花壇）	3,288千円	3,139千円	3,105千円
自然薯	548千円	751千円	1,024千円
アスパラガス	617千円	25千円	—
ネギ	168千円	144千円	—
白菜	139千円	173千円	307千円
白小豆	—	—	68千円

※花苗（公共花壇）には、植栽管理受託収益は含めていない。

#### ○地域マネジメント組織への支援

集落を超えて地域の課題に取り組む組織（中山間地域等直接支払交付金：13支部、多面的機能支払交付金：10組織）から事務委託を受け、活動の円滑な実施を支援しました。

## 6 財務状況（税込）

（単位：千円）

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	経常収益	61,138	53,809	56,688
	基本財産運用益	1	1	1
	特定資産運用益	0	0	0
	受取会費	0	0	0
	事業収益	48,817	41,943	43,261
	受取補助金等	11,493	11,098	12,305
	その他経常収益	827	767	1,121
	経常費用	63,868	58,522	61,204
	事業費	61,647	56,701	58,678
	管理費	2,221	1,821	2,526
	当期経常増減額	△2,730	△4,713	△4,517
	経常外収益	1,686	1,705	500
	経常外費用	191	0	0
	当期経常外増減額	1,495	1,705	500
	税引前当期一般正味財産増減額	△1,235	△3,008	△4,017
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△1,235	△3,008	△4,017
	一般正味財産期首残高	34,391	33,155	30,147
	一般正味財産期末残高	33,155	30,147	26,131
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△645	△332	△320	
指定正味財産期首残高	52,935	52,291	51,959	
指定正味財産期末残高	52,291	51,959	51,638	
正味財産期末残高	85,446	82,106	77,769	
項 目		令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
貸借対照表	資 産	101,666	97,304	94,648
	負 債	16,220	15,198	16,879
	正味財産	85,446	82,106	77,769
	指定正味財産	52,291	51,959	51,638
	一般正味財産	33,155	30,147	26,131

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

## 7 市からの財政支出等

### (1) 委託額 (税込)

(単位:千円)

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
① 除雪作業委託	13,348	11,152	8,553	
② 温室除排雪作業委託	1,085	0	0	市から公社への温室ハウスの譲渡により、令和3年度をもって除排雪作業委託は終了
③ 公共花壇等管理運営業務委託 (うち花苗生産) (うち植栽管理)	4,915 (3,288) (1,627)	4,852 (3,139) (1,713)	4,617 (3,105) (1,512)	
計	19,348	16,004	13,170	

### (2) 財政援助額 (税込)

(単位:千円)

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
① 補助金 (助成金)	3,742	5,060	6,416	
運営費補助金	2,360	3,810	4,500	
中山間地域等直接支払交付金	1,382	1,038	1,316	個別協定分と集落協定の個人配分を合算
農業経営所得安定対策緊急助成事業補助金	0	112	0	市補助事業 (令和4年度) 1千円/10a
エネルギー価格高騰支援金	0	100	400	市補助事業 (令和4年度) 上限100千円 (前年度収入額が50,000千円以上100,000千円の法人の場合) 市補助事業 (令和5年度) 上限300千円+追加支援金 上限100千円
農業経営継続支援金	0	0	200	市補助事業 (令和5年度) 上限200千円
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
計	3,742	5,060	6,416	

## 8 市以外からの補助金・助成金等

### (1) 受給額 (税込)

(単位:千円)

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
① 水田活用の直接支払交付金	7,174	5,170	5,266	国
② 収入減少影響緩和交付金	0	355	0	国 (令和4年度の収入は令和3年産に対するもの。令和4年産は発動無し。令和5年産は発動があったが、収入は令和6年度となる。)
③ 肥料高騰緩和対策助成金	0	181	3	J A
④ 雇用就農資金	0	0	300	国 (50千円/月)
計	7,174	5,706	5,569	

## 9 今後の経営計画等

### (1) 次期事業計画

設立当初の基本理念及び定款に定める目的に基づく事業展開を行い、また、公社自身の経営の健全化に向けた努力を継続しながら、関係機関・団体と連携し、地域農業を支える公社機能の充実に努めます。

項 目	令和 6 年度計画	令和 5 年度実績
農作業支援事業（農作業受託事業）	17.5 ha	18.2 ha
地域農業活性化事業（管理耕作分）	12.7 ha	12.5 ha
園芸事業	230 千円	7,306 千円
花苗（一般卸・JA出荷）	0 千円	1,290 千円
花苗（公共花壇）	0 千円	3,105 千円
公共花壇植栽管理	0 千円	1,512 千円
自然薯	230 千円	1,024 千円
白菜	0 千円	307 千円
白小豆	0 千円	68 千円
マネジメント事業	3,474 千円	3,516 千円

### (2) 中長期経営計画

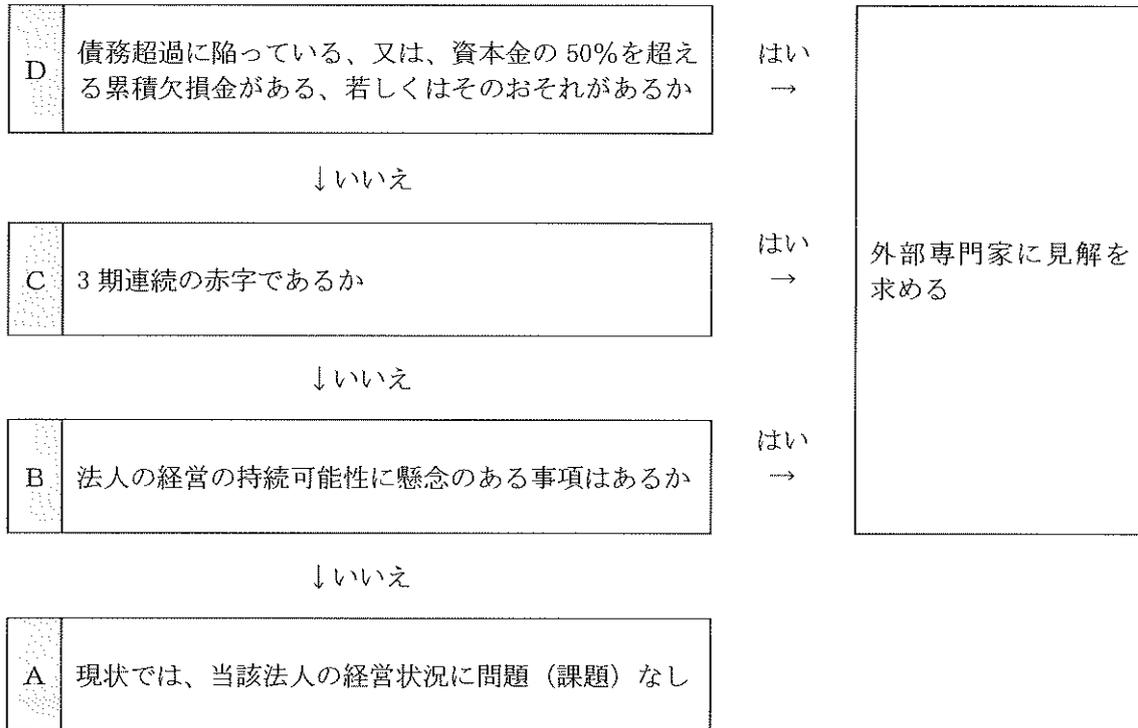
- ・農地保全事業では、保倉川沿い等のまとまった農地の集積を進め、経営面積の拡大を図ります。また、専門家等の指導を受けながら、米の販売力の強化促進に取り組みます。
- ・園芸事業では、植え替え期を迎えたアスパラガスに代えて、自然薯の作付けを拡大するほか、高収益作物の試験栽培に取り組みます。
- ・農業用機械や設備の更新が必要な場合は、リースや中古機械の譲受け等を検討するなど、コスト削減に努めます。
- ・冬期間の収入を確保するため、市道除雪を継続します。

※なお、令和 6 年度においては、自然薯を除く園芸部門を休止しています。園芸部門の今後の方向性については、市から譲渡を受けた温室ハウス 2 棟の活用方法を含め、令和 6 年度に検討します。

10 令和6年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	C	→ BからD評価の法人は(2)へ
<p><b>【特記事項】</b> 3期連続で正味財産が減少しているかつ、市からの運営費補助（4,500千円）があることから、C評価となった。</p>		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

(2) 外部専門家（令和6年度 第三セクター評価委員会参加者）の分析・評価

外部専門家の評価
<input checked="" type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
外部専門家の分析
【上記評価の理由】 ・将来計画（全体的な見通し）が不明瞭である。説得力ある抜本的な再生策等が示されず、業務改善・経営改善が期待できない。 ・財務状況の把握が税理士事務所に任せきりで、公社職員における把握がほぼされていないような印象を受けた。 ・地域の高齢者から農地を引き継ぐことで農地の拡大が可能なのだが、耕作条件の不利な農地を引き継ぐことが経営においてはマイナス要因になると考えられる。中山間地域等直接支払制度の次期の協定締結について検討する必要がある。
【その他指摘事項等】 ① 市担当部署において、全国や県内の好事例（再生事例）を公社幹部とともに視察及びヒアリングをして調査すべき。また、公社幹部と協議を重ねながら公社の現状を把握し、将来を見据えた事業方針・再生策・人事策等を策定すべき。 ② 経営改善は公社が財務状況を把握できていることが大前提となることから、税理士事務所との連携を密にし、財務状況を双方で共有しながら、経営改善に繋げていくべき。また、人事労務関係の問題について、社会保険労務士からアドバイスを受けるべき。 ③ 短期的に実行できるアドバイスに基づく取組（ふるさと納税返礼品の登録及びブリッジにいがたの活用）に早急に取り組むべき。 ④ 利益率が高い園芸部門の再開と自然薯販売の拡大を目指し、JAに支援依頼をするべき。 ⑤ 耕作条件の不利な農地を引き受ける際は、数値的根拠（農地の面積や位置、形状等による所要コストの多寡）をもった上で、収益性がある農地かどうかを精査し、引き受けるべき。

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
①② 税理士事務所との連携を密にし、財務状況と公社の課題を職員間及び市の間で共有し、改善策の検討を行う。社会保険労務士については、必要に応じて、相談することを検討する。 ③ ふるさと納税返礼品について、取組を行う。ブリッジにいがたの活用については、情報収集を行い、検討する。 ④ 園芸部門の再開については、必要な人員に係る経費を含め、収益性の面を精査する。自然薯については、現在の人員体制の中で、引き続きJAの指導・支援を受けながら、必要な知識、技術の習得に努める。 ⑤ ほ場の形状や面積、ほ場の特徴など、耕作条件を十分に精査した上で、農地の引き受けを検討する。

市担当部署による対応方針
<p>①② 公社とともに、決算書等を基に経営分析を行い、財務状況の把握と共有を図った上で、市として業務の効率化等について助言を行う。経営分析については、外部の第三者機関として県農林公社の農業経営相談所からも指導を仰ぐ。また、県内外の類似の公社の経営状況や市からの支援の状況など、運営に関する状況を調査するため、視察研修等を行う。</p> <p>③ ふるさと納税返礼品について、公社に必要な手続きを示し、取組を後押しする。ブリッジにいがたの活用について、公社が取組を判断する上で必要な情報収集、情報提供を行う。</p> <p>④ 園芸部門の再開について、関係機関の協力を得ながら、公社とともに検討する。</p> <p>⑤ 条件不利地を受けることで、公社の経営に支障をきたすことのないよう、公社との情報共有、助言を行う。</p>

1 1 外部専門家（令和5年度 第三セクター評価委員会参加者）の分析・評価に対する対応状況

外部専門家の分析・評価【概要】
<p>① 経営状況の点検方法について現状の点検方法でよいのか。予算書、決算書の確認も当然のことながら、期中にも点検・確認する仕組みづくりをするべき。</p> <p>② 会計処理等について、決算報告書を作成する上で、正確な会計処理が行われるよう、仕組みづくりをするべき。その際、税理士からの指導を受けるべき。</p> <p>③ 株式会社ブリッジにいがた（株式会社第四北越フィナンシャルグループの地域商社）を活用するべき。また、「おおしま育ち」について、ふるさと納税品とすることを検討するべき。</p> <p>④ 様々な作物（製品）の中でも、競争力・生産量のあるものを選択と集中を図り、ICTを積極的に活用しながら、結果としてブランド化していくべき。</p>
第三セクターによる対応状況
<p>① 適宜、市と情報交換、意見交換を行いながら、事業を実施してきた。</p> <p>② 令和5年度の決算書から、税理士事務所の指導を受けて作成した。</p> <p>③ ブリッジにいがたの活用には至らなかったが、市内のラーメン店など、新たな販路にコメの営業を行い、定期購入に結びついた。また、ふるさと納税返礼品の登録については、人員的な問題から、登録まで至らなかった。</p> <p>④ 長年、公社の園芸部門を担当してきた職員が令和5年12月に公社を退職し、園芸部門を休止せざるを得ない状況となった。自然薯については、事業者からの要望で、作付面積を縮小しながらも継続している。令和4年度から取り組んだ学校給食用野菜としての白菜の作付けについては、公社全体の経営状況を見極めながら検討したい。</p>
市担当部署による対応状況
<p>① 令和5年度事業の実施状況、あるいはコメの作柄状況等について適宜ヒアリングを行い、公社と情報共有を図りながら事業を進めてきた。また市内4公社と連携を図るべく、11月に4公社を集めた情報交換会、意見交換会を行った。</p> <p>② 会計処理における税理士の指導を積極的に促した。</p> <p>③ ブリッジにいがた活用の詳細な研究と公社への提案には至らなかった。</p> <p>④ 園芸部門の休止に際し、今後の公社の方向性について公社とともに検討を行っている。なお、園芸部門を休止していることから、中期経営計画の見直しを公社に促す。</p>

# 事業報告書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地  
公益財団法人大島農業振興公社

## 令和5年度 事業報告書

### 《 総 合 》

記録的な猛暑により、農産物への影響が懸念された年となりました。肥料・農薬、諸材料等の高騰が続いていますが、販売価格への転嫁が難しく、依然として厳しい経営状態が続いています。近年は赤字経営が続き、上越市の第三セクター検討委員会や所管する農政課、関係課などから、経営改善に向けた指導を受けています。

事業実績では、収益事業で暖冬小雪の影響により、除雪作業収入が減額となりましたが、総体的には当初計画どおりの実績となっています。

水稲部門は、飼料用米の複数年契約が最終年度を迎え、面積及び出荷量ともクリアすることができました。また、早生（つきあかり）・中生（にじのきらめき）・晩生（コシヒカリ）の3品種の作付けを行い、平均反収は9俵でした。（品種ごとの収穫量は別紙「事業実績」のとおり）

園芸部門は、花苗生産は契約事業を含め、安定した実績となっています。農産物生産は、自然薯を主軸とし、植付本数を拡大し安定生産に努め、収穫量の全てを完売いたしました。また、秋野菜の白菜は、直接販売のほか学校給食用に出荷し、安定収入に努めました。

マネジメント事業は、農用地の利用調整に係る相談や、日本型直接支払交付金制度に関する事務支援に取り組んでいます。10年後を見据えた地域計画の策定が始まり、地域懇談会へも参加いたしました。高齢化と担い手不足が懸念される中、今後の公社の方向性と役割などを見据え、新たな人材確保と担い手の育成、関連団体や関係機関等との連携した体制作りにも取り組んでまいります。

### 《 事業内容及び結果 》

#### I 公益目的事業

##### ① 農業の担い手育成に関する事業

農業者の高齢化と地域内の担い手不足が進んでいることから、地域農業を持続的に発展させることを目的に、新たな担い手の確保と育成に取り組みしました。

##### ② 農作業の支援に関する事業

耕作放棄や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に、負担となっている基幹農作業を請け負い実施しました。

#### (1) 水稲育苗事業

J Aからの委託により、水稲苗の育苗硬化及び配達並びに施設の維持管理を行いました。

硬化ハウス 4棟 (298 m<sup>2</sup>/棟) 維持管理

水稻硬化苗 4, 429枚

水稻苗配達 2, 510枚

## (2) 基幹農作業受託事業

担い手不足や高齢化に伴う労働力及び農家の機械設備投資の軽減と、耕作放棄地の防止を図るため、基幹農作業受託等を請け負い、本年度は延面積 18.15ha を実施しました。

詳細は、別紙事業実績のとおりです。

## ③ 農用地の保全と地域農業の維持増進に関する事業

耕作放棄地や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に、農地管理の維持が困難となった農家の農地を借り受け、管理を行いました。

- ・水稻作付面積 12.53ha - 「おおしま育ち」を栽培、販売
- ・安全、安心、良食米の安定生産と、環境にやさしい米づくりへの取り組み
- ・経営の安定化を図るため、水田活用直接支払交付金事業への取り組み

## ④ 農業マネジメントに関する事業

地域の担い手育成や、経営の安定化を図るために必要な地域合意につながることを目的に、下記の事業を行いました。

### (1) 農地利用集積円滑化事業【継続事業】

荒廃地の増加防止や農用地の効率的利用を目的とし、農地利用集積円滑化団体として、農用地の利用調整を行いました。

利用権設定面積 2.06ha      うち流動化面積 2.06ha

### (2) 日本型直接支払制度に係る事務支援

#### \* 中山間地域等直接支払制度

大島区農業振興会の事務局を請け負い、広域連携による農作業支援体制の確立、農業施策の情報提供、中山間地域等直接支払制度に係る事務支援等を行っています。第5期対策が始まり、取組面積及び支部数が減少しましたが、包括的に地域の農業を支える中心的役割として今後も活動を続けていきます。

#### \* 多面的機能支払交付金制度

10地区の取組団体からの事務委託を受け、事業の円滑な推進に努めました。

#### \* 環境保全型農業直接支払交付金制度

制度の有効活用を図るため、「大島区の環境を守る会」を組織し、農地の保全と担い手の育成に努めました。

## ⑤ 園芸の技術習得に関する事業

地域の農業者が、容易に園芸導入に取り組むことができるよう支援することを目的とし、新規作物を先行導入し、栽培技術の確立に努めました。

(1) 花苗の技術習得に関する事業

上越市の植栽事業及び市内各団体への花苗供給により、地域の緑化推進に協力しました。

(2) 施設園芸等の技術習得に関する事業

周辺の畑地の有効活用と地域に根付いた振興を目標に、自然薯を主軸とし、秋野菜では白菜の栽培に取り組みました。露地野菜は気象条件等に左右されやすい面もありますが、栽培技術が向上し、安定した生産となりました。

⑥ 旧大島農業実習交流センターの管理に関する事業

農業とのふれあいによる、心豊かな人づくりを目的に、旧大島農業実習交流センターの管理業務を行っています。

## II 収益事業

- ① 冬期間の地域住民の生活道路の確保と、公共施設を安心して利用できる場を確保するため、道路除雪を実施しました。

令和5年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する、附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、作成はしていません。

令和6年6月

公益財団法人 大島農業振興公社

令和 5 年度 事 業 実 績

単位：ha、枚、回、kg、鉢

事業区分	当初計画		実 績		備 考	
	面積等	金額 (円)	面積等	金額 (円)		
①担い手の育成		0		0	大島区認定農業者会・大島区農業懇談会事務局	
② 農 作 業 の 支 援	耕うん	4.0	308,000	4.62	328,950	春 1.74ha 110,824円 秋 2.88ha 218,126円
	代掻き	6.0	630,000	4.90	512,937	春 4.57ha 477,687円 秋 0.33ha 35,250円
	田植え	3.0	195,000	2.27	159,075	
	刈取り	7.0	1,477,000	6.36	1,354,164	
	育苗硬化	4,060	3,891,000	4,429	4,426,358	
	水稻苗配達	2,500	300,000	2,510	307,780	
	機械回送	70	350,000	61	305,000	
	靱運搬	25000	100,000	20,566	82,264	
	その他		0	人夫 18H	32,400	
	計		7,251,000		7,508,928	
③ 農 用 地 の 保 全	作付面積					品種別収穫量は次頁のとおり
	コシヒカリ	4.56		5.04		
	つきあかり	3.71		3.72		
	にじのきらめき	3.85		3.77		
	計	12.12		12.53		
④ マ ネ ジ ム ン ト	米販売収入					
	小 売	23,400	7,990,000	23,970	8,360,959	コシヒカリ 13,110kg つきあかり 10,860kg
	送 料		450,000		347,360	
	JA出荷(コシヒカリ)	6,000	1,200,000	8,100	1,841,103	1等 1,590kg 376,353円 2等 6,510kg 1,464,750円
	JA出荷(つきあかり)	1,920	320,000	1,950	438,750	2等 1,950kg 438,750円
	JA出荷(にじきら)	0	0	1,290	243,968	1等 870kg 172,568円 2等 420kg 71,400円
	飼料米(つき・にじ)	26,520	53,000	26,520	53,040	
	屑米・端量米		170,000		110,886	
	R5仮渡金追加払		0		44,307	
	R4産米本精算金		0		272,943	
R4飼料米精算金		0		585,338		
その他		0	切り餅	1,800		
計		10,183,000		12,300,454		
⑤ 園 芸 の 技 術 習 得	農地利用集積円滑化事業	2.06 (利用権設定面積)	223,000	2.06 (利用権設定面積)	222,720	賃貸料 217,741 手数料 4,979 合計 222,720
	中山間地域等直接支払事務支援事業		2,484,000		2,472,000	事務費 2,472,000
	多面的機能支払事務支援事業		700,000		744,506	10取組団体から事務受託
	環境保全型農業直接支払事務支援		20,000		17,760	大島区の環境を守る会事務局 事務費
	農地中間管理事業		59,000		59,400	農地中間管理事業業務委託費
	計		3,486,000		3,516,386	
⑤ 園 芸 の 技 術 習 得	花苗生産					
	春花苗	5,000	401,000	9,007	679,701	
	秋花苗	4,350	263,000	1,536	91,500	
	JA花苗	5,000	360,000	5,394	388,368	
	その他		25,000		130,416	チューリップ 球根 300個 ヨモギ挿し木 6,660本
	計	14,350	1,049,000	15,937	1,289,985	
	農産物生産					
	自然薯	425	670,000	653	1,024,447	種芋代 10,000円・送料8,400円含む
	野菜 白菜	980	245,000		307,262	直接販売 234個 JA出荷2,890kg
	野菜 白小豆		0		68,277	JA出荷 109kg
計		915,000		1,399,986		

事業区分	当初計画		実績		備考	
	面積等	金額(円)	面積等	金額(円)		
公益事業	⑤ 園芸	公共花壇等管理				
		花苗生産	3,150,000		3,105,195	
		植栽管理	1,511,000		1,511,960	
		計	4,661,000		4,617,155	
		園芸合計	6,625,000		7,307,126	
	⑥ 計理	大島農業実習交流センター研修事業	0		0	
公益事業合計		27,545,000		30,632,894		
収益事業	取 1	市道除雪受託事業				
		春先除雪	10H	180,000	3H	118,800
		スノーボード設置・撤去		238,000	106本	399,938
		実稼働	250H	7,000,000	184H	5,976,960
		固定費		1,396,000		1,394,360
		待機補償料		0		0
		バトロール	60回	540,000	41回	440,990
		排雪作業		1,600,000	雪戻し14H	222,420
		計		10,954,000		8,553,468
		収益事業合計		10,954,000		8,553,468
事業収入合計		38,499,000		39,186,362		

令和5年産米 品種別収穫量

品 種	作付面積 (a)	精品重量 (kg)	平均反収 (俵)
コシヒカリ	503.50	24,150.00	8.0
つきあかり	372.10	20,280.00	9.1
にじのきらめき	377.30	23,400.00	10.3
合 計	1,252.90	67,830.00	9.0

## 令和 5 年度 業 務 報 告

令和 5年	4月 1日	令和5年度事業開始
	4月 3日	辞令交付 事務局長：丸山 職員採用：小黒 明治大学 古田助教来社：中山間地域農業についてヒアリング
	6月13日	令和4年度事業分 決算監査
	6月14日	令和5年度第1回通常理事会
	6月16日	除雪事業ヒアリング（浦川原区総合事務所）：丸山事務局長
	6月27日	令和5年度定時評議員会
	7月 7日	大島区農業振興会正副会長会議
	7月10日	農政化事業ヒアリング
	7月14日	自然薯部会現地研修会（区内圃場巡回）：藤村
	7月18日	コンプライアンス研修会（ワークパル上越）：丸山事務局長・中島
	7月21日	第三セクター評価委員会：丸山理事長・本山副理事長
	7月27日	大島区農業振興会支部代表者会議：旭 庄屋の家
	8月 7日	雇用就農資金事業申請：対象者 小黒
	8月17日	上越市認定農業者会総会（謙信公会館）：中島
	10月11日	雇用就農資金研修会（新潟市）：丸山事務局長・小黒
	10月19日	内部検討会：農業実習交流センター
	10月20日	自然薯部会総会（JA えちご上越大島支店）：藤村
	10月31日	温室等検討会（大島区コミプラ）：理事長・副理事長・事務局長・中島
	11月 6日	雇用就農資金現地確認調査：農業実習交流センター
	11月10日	役員等総会（温室の活用等について）
	11月13日	市内農業公社研修会（牧区）：丸山事務局長・中島
	11月14日	除雪出動式（希望館）：丸山事務局長
	11月15日	農業簿記研修会（希望館）：丸山事務局長・中島
	11月20日	消防署立入検査
	12月 1日	令和5年度第1回臨時理事会
	12月11日	令和5年度第1回臨時評議員会
令和 6年	2月16日	竹内税理士事務所訪問：丸山理事長・中島
	2月20日	JA わかば地区生産組織連絡協議会幹事会：丸山事務局長
	2月21日	JA 履歴検討委員会：丸山事務局長
	3月 4日	みらい農業づくり協議会・地域懇談会：丸山事務局長・中島
	3月14日	JA わかば地区生産組織連絡協議会総会：丸山事務局長
	3月15日	令和5年度第2回通常理事会
	3月18日	農政化事業ヒアリング
	3月22日	令和5年度第2回臨時評議員会 税理士 竹内先生来社
	3月26日	地域懇談会：丸山事務局長・中島

## 令和5年度 理事会・評議員会の開催状況

### 1. 理事会

開催日時	出席理事数	議 題	備 考 (現在数)
令和5年 6月14日	4名	議案第1号 令和4年度公益財団法人大島農業振興公社事業報告について 議案第2号 令和4年度公益財団法人大島農業振興公社決算報告について 議案第3号 令和5年度定時評議員会の召集の決定	理事7名 監事2名
令和5年 12月1日	4名	議案第1号 申請書の提出について ■施設園芸温室の指定用途の変更について 議案第2号 令和5年度臨時評議員会の召集の決定	理事7名 監事2名
令和6年 3月15日	5名	議案第1号 令和6年度公益財団法人大島農業振興公社事業計画(案)について 議案第2号 令和6年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算(案)について 議案第3号 令和5年度第2回臨時評議員会の召集の決定	理事7名 監事2名

### 2. 評議員会

開催日時	出席数	議 題	備 考 (現在数)
令和5年 6月27日	6名	議案第1号 令和4年度公益財団法人大島農業振興公社事業報告の承認 議案第2号 令和4年度公益財団法人大島農業振興公社決算報告の承認	7名
令和5年 12月11日	5名	議案第1号 申請書の提出について ■施設園芸温室の指定用途の変更について	7名
令和6年 3月22日	4名	議案第1号 令和6年度公益財団法人大島農業振興公社事業計画(案)の承認 議案第2号 令和6年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算(案)の承認	7名

役職員の前年度比較状況

摘要	R5.3.31	R6.3.31	増減	備考
理事	7	7	0	
監事	2	2	0	
評議員	7	7	0	
役員等合計	16	16	0	
一般職	2	2	0	
現業職	2	1	△1	
派遣	0	0	0	
職員合計	4	3	△1	

# 決 算 報 告 書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地  
公益財団法人大島農業振興公社

# 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,857,929	3,366,195	1,491,734
未収金	3,363,765	1,230,845	2,132,920
棚卸資産	4,074,500	3,059,500	1,015,000
流動資産合計	12,296,194	7,656,540	4,639,654
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,913,900	12,659,600	△ 2,745,700
減価償却引当資産	12,946,884	12,946,884	0
特定資産合計	22,860,784	25,606,484	△ 2,745,700
(3) その他固定資産			
建物	4	23,355	△ 23,351
農業用機械	2,936,568	4,816,358	△ 1,879,790
車両運搬具	5,245,956	7,826,713	△ 2,580,757
什器備品	308,313	374,970	△ 66,657
冷蔵設備	1	1	0
その他固定資産合計	8,490,842	13,041,397	△ 4,550,555
固定資産合計	82,351,626	89,647,881	△ 7,296,255
資産合計	94,647,820	97,304,421	△ 2,656,601
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,556,730	2,212,519	4,344,211
預り金	408,218	326,216	82,002
流動負債合計	6,964,948	2,538,735	4,426,213
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,913,900	12,659,600	△ 2,745,700
固定負債合計	9,913,900	12,659,600	△ 2,745,700
負債合計	16,878,848	15,198,335	1,680,513
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	51,638,404	51,958,724	△ 320,320
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	( 0)
2. 一般正味財産	26,130,568	30,147,362	△ 4,016,794
(うち特定資産への充当額)	(22,860,784)	(25,606,484)	△ 2,745,700
正味財産合計	77,768,972	82,106,086	△ 4,337,114
負債及び正味財産合計	94,647,820	97,304,421	△ 2,656,601

# 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,022	1,020	2
基本財産受取利息	1,022	1,020	2
事業収益	43,260,862	41,943,235	1,317,627
農作業支援事業収益	7,508,928	6,633,696	875,232
農用地の保全等事業収益	12,300,454	9,998,495	2,301,959
農業マネジメント事業収益	3,516,386	3,838,330	△ 321,944
園芸の技術習得に関する事業収益	7,307,126	7,261,348	45,778
除雪作業収益	8,553,468	11,151,866	△ 2,598,398
期末農産物棚卸高	4,074,500	3,059,500	1,015,000
受取補助金等	12,305,096	11,097,927	1,207,169
受取国庫補助金	5,565,792	5,525,150	40,642
受取地方公共団体補助金	6,418,984	5,240,846	1,178,138
受取補助金等振替額	320,320	331,931	△ 11,611
雑収益	1,120,612	766,869	353,743
受取利息	168	312	△ 144
雑収益	1,120,444	766,557	353,887
経常収益計	56,687,592	53,809,051	2,878,541
(2) 経常費用			
事業費	58,678,020	56,700,914	1,977,106
役員報酬	0	0	0
給料手当	16,352,841	15,609,827	743,014
臨時雇賃金	4,133,977	6,282,407	△ 2,148,430
退職給付費用	1,010,490	1,548,200	△ 537,710
福利厚生費	2,946,348	2,691,701	254,647
旅費交通費	7,420	0	7,420
通信運搬費	884,162	793,238	90,924
減価償却費	4,550,554	4,853,666	△ 303,112
消耗品費	7,533,000	5,473,793	2,059,207
修繕費	2,412,338	2,827,799	△ 415,461
燃料費	1,502,170	1,788,981	△ 286,811
光熱水料費	828,499	1,104,226	△ 275,727
貸借料	1,981,852	2,880,558	△ 898,706
使用料	2,722,824	2,033,608	689,216
保険料	701,359	571,481	129,878
租税公課	1,536,100	2,444,000	△ 907,900
支払負担金	1,827,407	122,928	1,704,479
支払手数料	1,470,346	601,517	868,829
委託費	3,212,897	2,525,984	686,913
雑費	3,936	0	3,936
期首農産物棚卸高	3,059,500	2,547,000	512,500
管理費	2,526,365	1,821,136	705,229
役員報酬	0	0	0
給料手当	1,335,120	979,440	355,680
退職給付費用	128,310	112,900	15,410
福利厚生費	264,208	165,356	98,852
会議費	155,020	127,840	27,180
旅費交通費	281,020	206,140	74,880
通信運搬費	34,882	29,000	5,882
消耗品費	25,300	2,520	22,780
燃料費	11,000	10,000	1,000
光熱水料費	41,000	41,000	0
貸借料	29,000	29,000	0
使用料	94,300	36,000	58,300

科 目	当年度	前年度	増 減
支 払 負 担 金	108,700	77,410	31,290
支 払 手 数 料	18,505	4,530	13,975
経常費用計	61,204,385	58,522,050	2,682,335
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,516,793	△ 4,712,999	196,206
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,516,793	△ 4,712,999	196,206
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固 定 資 産 売 却 益	499,999	1,705,000	△ 1,205,001
農 業 用 機 械 売 却 益	499,999	0	499,999
車 両 運 搬 具 売 却 益	0	1,705,000	△ 1,705,000
受 取 補 助 金 等	0	1	△ 1
受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	1	△ 1
経常外収益計	499,999	1,705,001	△ 1,205,002
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	4	△ 4
経常外費用計	0	4	△ 4
当期経常外増減額	499,999	1,704,997	△ 1,204,998
当期一般正味財産増減額	△ 4,016,794	△ 3,008,002	△ 1,008,792
一般正味財産期首残高	30,147,362	33,155,364	△ 3,008,002
一般正味財産期末残高	26,130,568	30,147,362	△ 4,016,794
II 指定正味財産増減の部			
固 定 資 産 受 贈 益	0	2	△ 2
建 物 受 贈 益	0	2	△ 2
一般正味財産への振替額	△ 320,320	△ 331,932	11,612
当期指定正味財産増減額	△ 320,320	△ 331,930	11,610
指定正味財産期首残高	51,958,724	52,290,654	△ 331,930
指定正味財産期末残高	51,638,404	51,958,724	△ 320,320
III 正味財産期末残高	77,768,972	82,106,086	△ 4,337,114

# 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,022	0	0	1,022
基本財産受取利息	1,022	0	0	1,022
事業収益	34,707,394	8,553,468	0	43,260,862
農作業支援事業収益	7,508,928	0	0	7,508,928
農用地の保全等事業収益	12,300,454	0	0	12,300,454
農業マネジメント事業収益	3,516,386	0	0	3,516,386
園芸の技術習得に関する事業収益	7,307,126	0	0	7,307,126
農業実習交流センター管理事業収益	0	0	0	0
除雪作業収益	0	8,553,468	0	8,553,468
期末農産物棚卸高	4,074,500	0	0	4,074,500
受取補助金等	10,305,096	0	2,000,000	12,305,096
受取国庫補助金	5,565,792	0	0	5,565,792
受取地方公共団体補助金	4,418,984	0	2,000,000	6,418,984
受取補助金等振替額	320,320	0	0	320,320
雑収益	1,102,337	12,767	5,508	1,120,612
受取利息	0	0	168	168
雑収益	1,102,337	12,767	5,340	1,120,444
経常収益計	46,115,849	8,566,235	2,005,508	56,687,592
(2) 経常費用				
事業費	50,701,364	7,976,656	0	58,678,020
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	13,550,928	2,801,913	0	16,352,841
臨時雇賃金	3,732,337	401,640	0	4,133,977
退職給付費用	888,720	121,770	0	1,010,490
福利厚生費	2,449,580	496,768	0	2,946,348
旅費交通費	7,420	0	0	7,420
通信運搬費	845,162	39,000	0	884,162
減価償却費	2,465,154	2,085,400	0	4,550,554
消耗品費	7,479,933	53,067	0	7,533,000
修繕費	1,918,548	493,790	0	2,412,338
燃料費	879,303	622,867	0	1,502,170
光熱水料費	718,499	110,000	0	828,499
買借料	1,773,412	208,440	0	1,981,852
使用料	2,704,824	18,000	0	2,722,824
保険料	623,809	77,550	0	701,359
租税公課	1,118,400	417,700	0	1,536,100
支払負担金	1,823,407	4,000	0	1,827,407
支払手数料	1,449,531	20,815	0	1,470,346
委託費	3,212,897	0	0	3,212,897
雑費	0	3,936	0	3,936
期首農産物棚卸高	3,059,500	0	0	3,059,500
賞与引当金繰入額	0	0	0	0
管理費	0	0	2,526,365	2,526,365
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	1,335,120	1,335,120
退職給付費用	0	0	128,310	128,310
福利厚生費	0	0	264,208	264,208
会議費	0	0	155,020	155,020
旅費交通費	0	0	281,020	281,020
通信運搬費	0	0	34,882	34,882
消耗品費	0	0	25,300	25,300

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
燃 料 費	0	0	11,000	11,000
光 熱 水 料 費	0	0	41,000	41,000
賃 借 料	0	0	29,000	29,000
使 用 料	0	0	94,300	94,300
支 払 負 担 金	0	0	108,700	108,700
支 払 手 数 料	0	0	18,505	18,505
経常費用計	50,701,364	7,976,656	2,526,365	61,204,385
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,585,515	589,579	△ 520,857	△ 4,516,793
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,585,515	589,579	△ 520,857	△ 4,516,793
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固 定 資 産 売 却 益	499,999	0	0	499,999
農 業 用 機 械 売 却 益	499,999	0	0	499,999
受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	0	0	0
経常外収益計	499,999	0	0	499,999
(2) 経常外費用				
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	499,999	0	0	499,999
他 会 計 振 替 額	246,147	△ 246,147	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,839,369	343,432	△ 520,857	△ 4,016,794
一般正味財産期首残高	18,064,036	14,236,799	△ 2,153,473	30,147,362
一般正味財産期末残高	14,224,667	14,580,231	△ 2,674,330	26,130,568
II 指定正味財産増減の部				
固 定 資 産 受 贈 益	0	0	0	0
建 物 受 贈 益	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 320,320	0	0	△ 320,320
当期指定正味財産増減額	△ 320,320	0	0	△ 320,320
指定正味財産期首残高	51,958,724	0	0	51,958,724
指定正味財産期末残高	51,638,404	0	0	51,638,404
III 正味財産期末残高	65,863,071	14,580,231	△ 2,674,330	77,768,972

財 務 諸 表 に 関 す る 注 記

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 … 玄米を計上しており、平均売価により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

旧定額法及び定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引であるが、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2.会計方針の変更

該当なし

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	51,000,000	0	0	51,000,000
小計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,659,600	1,138,800	3,884,500	9,913,900
減価償却引当資産	12,946,884	0	0	12,946,884
小計	25,606,484	1,138,800	3,884,500	22,860,784
合計	76,606,484	1,138,800	3,884,500	73,860,784

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	51,000,000	(51,000,000)	( 0)	( 0)
小計	51,000,000	(51,000,000)	( 0)	( 0)
特定資産				
退職給付引当資産	9,913,900	( 0)	(9,913,900)	(9,913,900)
減価償却引当資産	12,946,884	( 0)	(12,946,884)	( 0)
小計	22,860,784	( 0)	(22,860,784)	(9,913,900)
合計	73,860,784	(51,000,000)	(22,860,784)	(9,913,900)

5.担保に供している資産

該当なし

6.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期除却額	当期末残高
建物	9,287,302	9,287,298		4
冷蔵業設備	5,276,690	5,276,689		1
車両運搬具	21,718,280	16,472,324		5,245,956
農業用機械	36,693,757	33,757,188	1	2,936,568
什器備品	642,191	333,878		308,313
合計	73,618,220	65,127,377	1	8,490,842

7.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
米販売代金収入	455,159	0	455,159
マネジメント事業収入	59,400	0	59,400
除雪作業収入	2,071,806	0	2,071,806
補助金等収入	300,000	0	300,000
雑収入	477,400	0	477,400
合計	3,363,765	0	3,363,765

8.保証債務等の偶発債務

該当なし

9.満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
水田活用直接支払交付金	国	0	5,265,792	5,265,792	0	—
雇用就農資金	国	0	300,000	300,000	0	—
運営費補助金	上越市	0	4,500,000	4,500,000	0	—
中山間地域等直接支払交付金	上越市	0	1,315,520	1,315,520	0	—
農業経営継続支援金	上越市	0	200,000	200,000	0	—
エネルギー価格等高騰支援給付金	上越市	0	400,000	400,000	0	—
肥料価格高騰対策事業支援金	上越市	0	3,464	3,464	0	—
合計		0	11,984,776	11,984,776	0	

11.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	320,320
経常外収益への振替額	
処分による振替額	0
合 計	320,320

12.関連当事者との取引の内容

該当なし

13.重要な後発事象

該当なし

14.その他

該当なし

## 計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載している。

### 2 引当金の明細

#### 退職給付引当金

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,659,600	1,138,800	3,884,500	0	9,913,900

# 財 産 目 録

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
預金	経営安定積立金 (新潟県信用農業協同組合連合会)	収入減少緩和交付金積立金	374,541
	普通預金		4,483,388
	えちご上越農業協同組合 大島支店	運転資金として	3,691,668
	第四北越銀行安塚支店	運転資金として	732,638
	大島郵便局振替口座	運転資金として	59,082
未収金			3,363,765
農用地保全事業収入	業者等に対する未収額	米代金及び送料の未収分	455,159
マネジメント事業収入	新潟県農林公社に対する未収額	中間管理事業業務委託費の未収分	59,400
除雪作業収入	上越市に対する未収額	市道除雪作業料等の未収分	2,071,806
補助金等収入	(一社) 全国農業会議所に 対する未収額	雇用就農助成金の未収分	300,000
雑収入	ゆきぐに森林組合に対する未収額	温室使用料の未収分	477,400
棚卸資産	上越市 玄米 (30kg) 529袋	販売して得た収入を公益目的事業の 財源として使用している	4,074,500
<b>流動資産合計</b>			<b>12,296,194</b>
<b>(固定資産)</b>			
基本財産			51,000,000
定期預金	えちご上越農業協同組合 大島支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益事業の財源として使用している	51,000,000
特定資産			22,860,784
退職給付引当資産			9,913,900
退職給付引当資産 (一般)	えちご上越農業協同組合 大島支店	職員3名に対する退職金の支払い に備えたもの	9,913,900
減価償却引当資産			12,946,884
減価償却引当資産 (一般)	えちご上越農業協同組合 大島支店	公益目的保有財産及び将来的な 資産取得に備えたもの	12,946,884
その他固定資産			8,490,842
建物			4
建物 (指定)	上越市 格納庫・施設園芸温室	公益目的保有財産であり、公益 目的事業の施設に使用している	3
建物 (一般)	上越市 堆肥置場		1
農業用機械			2,936,568
農機 (指定)	上越市 田植機ほか	公益目的保有財産であり、公益 目的事業に使用している	638,400
農機 (一般)	上越市 コンバインほか		2,298,168
車両運搬具			5,245,956
車両運搬具 (指定)			0
車両運搬具 (一般)	上越市 搭載車、除雪機ほか	公益目的保有財産及び収益事業 (除雪機) で使用している	5,245,956
什器備品			308,313
什器備品 (一般)	上越市 パソコンほか	公益目的保有財産及び法人会計 (パソコン) で使用している	308,313
冷蔵設備			1
冷蔵設備 (指定)	上越市 保冷库、冷蔵庫	公益目的保有財産であり、公益 目的事業で使用している	1
<b>固定資産合計</b>			<b>82,351,626</b>
<b>資産合計</b>			<b>94,647,820</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金			6,556,730
事業費	業者等に対する未払い分	事業に供する未払い分	1,552,044
管理費	業者等に対する未払い分	法人会計に供する未払い分	57,802
特定資産取得支出	えちご上越農協大島支店	引当預金の未積立額	4,946,884
預り金	第四銀行安塚支店	社会保険料、源泉所得税	408,218
<b>流動負債合計</b>			<b>6,964,948</b>
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員3名に対する退職金の支払い に備えたもの	9,913,900
<b>固定負債合計</b>			<b>9,913,900</b>
<b>負債合計</b>			<b>16,878,848</b>
<b>正味財産</b>			<b>77,768,972</b>

# 監査報告書

公益財団法人大島農業振興公社

理事長 丸山 晴己 殿

令和 6 年 6 月 5 日

監 事 小山周二 

監 事 老野高京 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

# 事業計画書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地  
公益財団法人大島農業振興公社

## 令和6年度 公益財団法人大島農業振興公社事業計画書

### 【基本方針】

大島区内では、後継者や担い手の不足が深刻な状況にあり、今後、更に農地の荒廃の増加が見込まれています。公社に寄せられる期待は大きいものの、単体での保全活動には限りがあることから、集落内の生産組織や認定農業者等との連携の強化、担い手の確保と育成、支援体制の確立が急務となっています。

規模拡大が経営改善につながるとは言い難く、公社の現状と方向性を踏まえ、関係機関等からの指導を受けながら検討を進め、農政活動や地域農業への支援体制の強化、多角的な収入源と人材確保に努めてまいります。

また、更なる運営努力を継続し、研修会等へ積極的に参加し、外部からのアドバイザーや専門家による指導を受けるなど、職員資質の向上と公社の体質改善に努めてまいります。

### I. 事業目的

農業者の高齢化や担い手不足による農地の荒廃が懸念されるなか、農業の振興を通じ、地域農業の持続的発展と地域社会経済の活性化に寄与することを目的に次の事業を行う。

1. 農業の担い手の育成に関する事業
2. 農作業の支援に関する事業
3. 農用地の保全や権利調整に関する事業
4. 農業政策推進のためのマネジメントに関する事業
5. 技術習得を目的とした研修等事業
6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### II. 事業概要

#### (1) 公益目的事業

##### ① 農業の担い手の育成に関する事業

農業者の高齢化が進んでいることから、地域農業を持続的に発展させることを目的に行う。

- ・新規就農者や認定農業者への支援
- ・新規就農者、農業生産法人、担い手の規模拡大等による経営安定化を図るための支援

## ② 農作業の支援に関する事業

高齢農家や兼業農家の大きな負担となっている基幹農作業を、農作業受託組合を中心に、農業生産組織、中核農家と連携を図り支援することで、耕作放棄や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に行う。

- ・ 水稻育苗 5,000 枚
- ・ 基幹農作業受託（耕運、代掻き、田植え、刈取りなど） 延 17.5ha

## ③ 農用地の保全と地域農業の維持増進に関する事業

農地管理の維持が困難になった農家の農地を管理耕作することで、農地の荒廃や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に行う。

- ・ 作付面積 12.73ha 「求められる おおしま育ち」の栽培と販売
- ・ 耕作圃場の集約化による生産コスト低減に向けた取り組み強化
- ・ 米の有利販売に向けた取り組み強化

## ④ 農業マネジメントに関する事業

中山間地域で農業者の高齢化が進む当地域では、次世代に引き継ぐべき地域資源である農地の荒廃が進みつつある。優良農地の継続的な活用については、地域ぐるみ、集落ぐるみの合意形成が必要であり、その支援を実施する。

- ・ 農地利用集積円滑化事業【継続分】及び農地中間管理事業  
農用地の利用調整を図り、効率的な土地利用と荒廃地の発生防止に努める。
- ・ 日本型直接支払制度に係る事務支援
  - 1) 中山間地域等直接支払に係る広域協定事業への支援  
中山間地域等直接支払制度を推進するため、大島区農業振興会への事務支援を行う。
  - 2) 多面的機能支払制度に係る事務支援事業  
中山間地域等直接支払制度との連携による、相乗効果と事務支援の強化に努める。
  - 3) 環境保全型農業直接支払制度に係る事務支援事業  
「大島区の環境を守る会」を組織し、農地保全と担い手の育成に努め、環境にやさしい農業を推進する。

## ⑤ 園芸の技術習得に関する事業

大島区の大半の農家は、稲作単一経営である。複合営農による経営の安定化を図るため、地域に適した作物や新規作物の選定と栽培方法について検討する。また、施設園芸温室の有効活用について検討を行い、研修会や試験栽培等の場として一時提供（貸付）を行う。

- ・ 園芸の技術習得に関する事業
  - 自然薯の栽培技術の確立
  - 地域の特性を生かした新規作物の選定と実証栽培

⑥ 各種研修等事業

- ・農業に関する基礎知識の習得等に関する研修会

(2) 収益目的事業 (取1)

① 冬期に道路等の除雪を行う事業

冬期間の地域住民の生活道路を確保するため、道路除雪を実施する。

III. その他

① 連携指導事業

浦川原区総合事務所（上越市）、上越東農林事務所普及課（新潟県）、えちご上越農業協同組合との連携を密にし、事業展開を図るとともに農家指導への協力を行う。

② 職員研修等

- ・職員の意欲及び資質向上を図るため各種研修会等へ積極的に参加する。
- ・各種機械の整備講習や安全講習会等への参加を行う。

③ 販売強化と情報収集

- ・環境に配慮した農産物の安定生産と「おおしま育ち」のブランド化の推進
- ・農産物の有利販売を進めるための新たな販売戦略の検討
- ・新潟県及び上越市が発信する販路拡大や販売促進情報を積極的に活用

令和 6 年度 事業計画明細書

事業区分	計 画		備 考				
	面積 (ha)	金額 (千円)					
①担い手の育成		0					
②農作業の支援	耕うん	4.0	308	面積 400	単価 770	金額 308,000	
	代掻き	5.0	525	500	1,050	525,000	
	田植え	2.0	130	200	650	130,000	
	刈取り	6.5	1,365	650	2,100	1,365,000	
	育苗硬化	5,000	4,820	1,800	900	1,620,000	中苗
	水稻苗配達	2,500	300	3,200	1,000	3,200,000	稚苗
	機械回送	60	300	2,500	120	300,000	
	糞運搬	15,000	60	60	5,000	300,000	
	支援合計		7,808	15,000	4	60,000	合計 7,808,000
③農用地の保全と地域農業の維持増進	作付面積			作付面積 (ha)	コシヒカリ	7.97	反収7.5俵
					つきあかり	4.76	反収9.0俵
				合 計		12.73	
米販売収入				小 売	コシヒカリ	240俵	5,055,000
					つきあかり	250俵	3,500,000
				荷物発送運賃収入 350,000			
				JA出荷	コシヒカリ	@14,000×358俵=	5,012,000
					つきあかり	@11,000×178俵=	1,958,000
				屑・端量米 178,000			
保全合計		16,053		合計 16,053,000			
④マネジメント	農地利用集積円滑化事業【継続分】	1.69 (利用権設定面積)	210	賃貸料収入	205,640		
				手数料収入(税込)	4,516		
				合 計 210,156			
	中山間地域等直接支払事務支援事業		2,484	事務支援受託費	2,484,000		
	多面的機能支払事務支援事業		700	事務支援受託費	700,000		
	環境保全型直接支払事務支援事業		20	事務支援受託費	20,000		
中間管理機構		59	事務委託費	59,400			
マネジメント合計		3,473		合計 3,473,556			
⑤園芸の技術習得	施設貸付		320	冬期間施設貸付料 320,000			
	農産物生産		230	数量 90.0	単価 1,000	金額 90,000	小売
				自然薯 70.0	2,000	140,000	予約販売
			合 計		230,000		
園芸合計		550		合計 550,000			
⑥研修等事業		0					
公益事業合計		27,884					

令和 6 年度 事業計画明細書

事業区分			計 画		備 考	
			面積 (ha)	金額 (千円)		
収益事業	収 1	市道除雪受託事業		10,674	実稼動 250H	7,300,000
					バトロール 60H	564,000
					固定費	1,267,000
					ポール設置・撤去 100本	343,000
					排雪等作業 一式	1,200,000
					春先除雪 0H	0
					待機補償 0H	0
					合計	10,674,000
収益事業合計				10,674	合計	10,674,000
事業収入合計				38,558		

# 令和6年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	収1	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
事業収益	27,884,000	27,884,000	10,674,000	10,674,000	0	0	38,558,000
農作業支援事業収益	7,808,000	7,808,000	0	0	0	0	7,808,000
保全管理事業収益	16,053,000	16,053,000	0	0	0	0	16,053,000
マネジメント事業収益	3,473,000	3,473,000	0	0	0	0	3,473,000
園芸事業収益	550,000	550,000	0	0	0	0	550,000
除雪作業収益	0	0	10,674,000	10,674,000	0	0	10,674,000
受取補助金等	4,520,320	4,520,320	0	0	2,000,000	0	6,520,320
受取国庫補助金	600,000	600,000	0	0	0	0	600,000
受取地方公共団体補助金	3,600,000	3,600,000	0	0	2,000,000	0	5,600,000
受取補助金等振替額	320,320	320,320	0	0	0	0	320,320
雑収益	288,000	288,000	11,000	11,000	6,000	0	305,000
受取利息	0	0	0	0	1,000	0	1,000
雑収益	288,000	288,000	11,000	11,000	5,000	0	304,000
期末農産物棚卸高	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
<b>経常収益計</b>	<b>36,693,320</b>	<b>36,693,320</b>	<b>10,685,000</b>	<b>10,685,000</b>	<b>2,006,000</b>	<b>0</b>	<b>49,384,320</b>
(2) 経常費用							
事業費	36,886,881	36,886,881	9,684,657	9,684,657		0	46,571,538
役員報酬	0	0	0	0			0
給料手当	9,708,000	9,708,000	2,856,000	2,856,000			12,564,000
臨時雇賃金	3,598,000	3,598,000	746,000	746,000			4,344,000
福利厚生費	2,397,000	2,397,000	480,000	480,000			2,877,000
退職給付費用	745,488	745,488	119,657	119,657			865,145
減価償却費	1,979,393	1,979,393	1,840,000	1,840,000			3,819,393
旅費交通費	10,000	10,000	0	0			10,000
通信運搬費	731,000	731,000	45,000	45,000			776,000
消耗品費	6,989,000	6,989,000	58,000	58,000			7,047,000
修繕費	1,130,000	1,130,000	500,000	500,000			1,630,000
燃料費	891,000	891,000	938,000	938,000			1,829,000
光熱水料費	824,000	824,000	97,000	97,000			921,000
支払手数料	701,000	701,000	14,000	14,000			715,000
賃借料	1,831,000	1,831,000	822,000	822,000			2,653,000
使用料	2,902,000	2,902,000	54,000	54,000			2,956,000
保険料	377,000	377,000	82,000	82,000			459,000
租税公課	1,115,000	1,115,000	1,030,000	1,030,000			2,145,000
支払負担金	117,000	117,000	3,000	3,000			120,000
委託費	821,000	821,000	0	0			821,000
雑費	20,000	20,000	0	0			20,000
期首農産物棚卸高	4,000,000	4,000,000	0	0			4,000,000

令和6年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	取1	小計			
管理費					3,231,255	0	3,231,255
役員報酬					0		0
税理士報酬					400,000		400,000
給料手当					1,469,000		1,469,000
福利厚生費					272,000		272,000
退職給付費用					149,255		149,255
会議費					177,000		177,000
旅費交通費					300,000		300,000
通信運搬費					36,000		36,000
消耗品費					4,000		4,000
燃料費					12,000		12,000
光熱水料費					50,000		50,000
支払手数料					12,000		12,000
賃借料					53,000		53,000
使用料					160,000		160,000
支払負担金					107,000		107,000
雑費					30,000		30,000
<b>経常費用計</b>	<b>40,886,881</b>	<b>40,886,881</b>	<b>9,684,657</b>	<b>9,684,657</b>	<b>3,231,255</b>	<b>0</b>	<b>53,802,793</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,193,561	△ 4,193,561	1,000,343	1,000,343	△ 1,225,255	0	△ 4,418,473
基本財産評価損益等		0		0	0	0	0
特定資産評価損益等		0		0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,193,561	△ 4,193,561	1,000,343	1,000,343	△ 1,225,255	0	△ 4,418,473
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	700,000	700,000	1,711,450	1,711,450	0	0	2,411,450
経常外収益計	700,000	700,000	1,711,450	1,711,450	0	0	2,411,450
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	700,000	700,000	1,711,450	1,711,450	0	0	2,411,450
他会計振替額	500,000	500,000	△ 500,000	△ 500,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,993,561	△ 2,993,561	2,211,793	2,211,793	△ 1,225,255	0	△ 2,007,023
一般正味財産期首残高	13,592,760	13,592,760	14,285,077	14,285,077	△ 2,663,921	0	25,213,916
一般正味財産期末残高	10,599,199	10,599,199	16,496,870	16,496,870	△ 3,889,176	0	23,206,893
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 320,320	△ 320,320	0	0	0	0	△ 320,320
当期指定正味財産増減額	△ 320,320	△ 320,320	0	0	0	0	△ 320,320
指定正味財産期首残高	51,638,404	51,638,404	0	0	0	0	51,638,404
指定正味財産期末残高	51,318,084	51,318,084	0	0	0	0	51,318,084
III 正味財産期末残高	61,917,283	61,917,283	16,496,870	16,496,870	△ 3,889,176	0	74,524,977

事業 年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A016528
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人大島農業振興公社

### 資金調達及び設備投資の見込みについて

#### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		あり		
区分	事業 番号	借入先	金額	用途
			円	

#### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		
区分	事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
取	1	除雪車コマツWA200 (中古) 購入	6,000,000 円	購入予定見積額